

総合 | 環境貢献型事業の拡大

方針・考え方

環境と企業収益の両立を目指し、
環境配慮型商品・サービスの開発・普及を推進

当社グループでは「環境」は事業機会になり得ると捉え、「事業を通じて環境に貢献する」「環境を各事業の付加価値にする」という考え方をもとに、「環境貢献型事業の売上高」を重要管理指標としています。各社・各事業部ごとに環境配慮型商品・サービスを定義し、その売上高目標を設定、方針や施策を策定して積極的に取り組んでいます。

📖 P153 環境データ 環境貢献型事業売上高

■環境貢献型事業の定義（エンドレスグリーン プログラム 2026の場合）

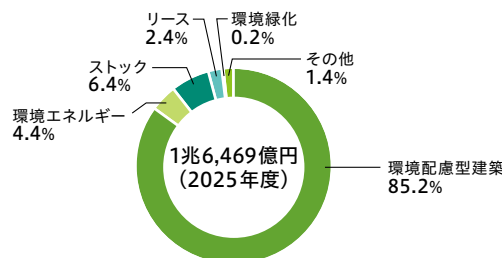
事業	定義
環境配慮型建築	戸建住宅 用途別BEI※基準値を満たす建築物
	賃貸住宅 用途 BEI値
	マンション 住宅 0.8以下
	商業・事業施設 ホテル等・病院等・百貨店等・飲食店等・集会所等 0.7以下 事務所等・学校等・工場等 0.6以下
環境エネルギー	電力小売事業、再エネ電力売電事業、PPA事業、再エネ・省エネ設備請負工事、省エネソリューション、非化石証書仲介
ストック	リフォーム 太陽光発電、蓄電池、省エネリフォーム
リース	買取販売 リノベーションによる中古住宅販売
環境緑化	省エネ設備リース、電気自動車リース
その他	緑化事業全般、Park-PFI事業
	LED照明販売、省エネエアコン販売、遮光カーテン販売 など

※BEI（Building Energy Index）とは、エネルギー消費性能計算プログラムに基づく、基準建築物と比較した時の設計建築物の一次エネルギー消費量の比率のこと

主な取り組み

2025年度は、全グループ売上高の約31%にあたる1兆7,500億円を環境貢献型事業の売上高目標に設定し、環境エネルギー事業をはじめ各社・各事業での取り組みを進めました。その結果、環境配慮型建築の売上が伸びたものの、環境貢献型事業売上高は、1兆6,469億円（売上高の約29.5%）となり、目標を達成できませんでした。

■環境貢献型事業売上高



(戸建・賃貸・マンション) ZEH・ZEH-Mの普及拡大

2025年度は、前年度と同様に各部門で、建築物省エネ法に基づく建築物エネルギー消費性能誘導基準（用途別に定められるBEI）をクリアする建築物の普及を拡大しました。

戸建住宅では、主力商品である「xevo Σ」や「xevo GranWood」によるZEHの普及拡大を通じてBEI0.8以下※の建物を提供しました。

賃貸住宅およびマンションでは、賃貸住宅での「TORISIA」、マンションでの「プレミスト」によるZEH-Mの普及拡大を通じて住棟全体でBEI0.8以下※となる建築物を提供しました。

今後も、各分野でのZEH・ZEH-Mの普及拡大を通じて環境配慮型建築の提供を推進していきます。

※再生可能エネルギーを除く



賃貸住宅商品「TORISIA」

📖 P028 (戸建住宅) ZEHの普及拡大を推進
P028 (賃貸住宅・分譲マンション) ZEH-Mの推進

(商業・事業施設) 環境配慮型建築の普及拡大

当社は、多種多様な用途のZEB施工事例のWebサイトでの公開や、ZEBパンフレットなどを活用してZEBを販売・展開しています。また、社内ではZEB設計の勉強会を実施することで、お客さまへの省エネ設計建物の提案強化につなげています。これらの取り組みの結果、2025年度は当社の商業・事業施設における環境配慮型建築の割合が81.5%となりました。

さらに、環境配慮型建築の優位性や補助金活用実績をお客さまに訴求すべく、一般財団法人省エネルギーセンターと協働してセミナーを開催。当社が設計・施工した建物を活用して見学会や相談会も実施しています。

加えて、当社はカーボンニュートラル戦略として、太陽光発電システムの設置およびZEBの推進を事業戦略に組み込み、取り組みを強化しています。



ZEB施工事例のWebサイト「大和ハウス工業のZEB」

📖 P029 (商業・事業施設) セミナー開催および、ZEBの実践と技術力向上

🌐 大和ハウスグループのZEB

総合 | 環境貢献型事業の拡大

(環境エネルギー)「PPA事業」を拡大

当社は、カーボンニュートラルの実現に向け、企業の取り組みが加速するなか、お客さまの再生可能エネルギー導入をサポートするPPA^{※1}事業を強化しています。第7次中期経営計画においては、再生可能エネルギー供給施設の累計発電出力1,550MWを目標としました。

その取り組みの一つとして、当社グループの大和エネルギーは、名古屋市の物流施設の屋根上において、大規模なオンサイトPPA方式の太陽光発電所「DREAM Solar愛知岩塚」(愛知県)を2025年8月1日より稼働開始しました。発電容量は2.4MW、年間発電量は約2,890MWhと見込んでいます。発電量が本施設の消費電力を上回った場合に発生した余剰電力はFIP制度^{※2}を活用し、電力会社の系統を通じて売電します。

※1 Power Purchase Agreementの略で、建物所有者から賃借した屋根や遊休地に第三者が太陽光発電設備を設置し、発電した電力を建物所有者の施設に有償供給する仕組みのこと

※2 再エネ事業者が発電した電気を卸電力取引市場や相対取引で販売した際に、基準価格(FIP価格)と参照価格(市場価格をベースに設定)の差額がプレミアム額として交付される制度



「DREAM Solar 愛知岩塚」(愛知県)



➡ 大和エネルギーで最大となるオンサイトPPA方式の太陽光発電所「DREAM Solar 愛知岩塚」を稼働開始

海外における環境への取り組み

当社グループは、海外事業においても将来の環境貢献型事業につながる環境施策に取り組んでいます。環境と企業収益の両立を目指し、海外においても脱炭素の取り組みをはじめさまざまな施策を推進しています。

・米国での展開

米国ではグループ会社としてStanley Martin社、CastleRock社、Trumark社が住宅事業を展開しており、事業の成長にともない省エネ施策の推進が社会から求められています。カリフォルニア州では、法律^{※1}に基づき太陽光発電設備の設置が原則として必要です。加えて米国内で広く利用されている住宅の環境性能を表示するHERS Index^{※2}の取得を進めることで、グループ会社の住宅性能を可視化しています。



Trumark社が展開する分譲住宅開発地「Covenant Point」(カリフォルニア州)

また、当社グループは事業を多角化しており、米国では住宅のほか物流倉庫などさまざまな用途の建物を展開しています。2025年には米国で初めてとなる物流倉庫「Blue Ridge Commerce Center」(テキサス州)が完成しました。同施設には太陽光発電設備を搭載しており、使用電力の一部を再生可能エネルギーで賄っています。さらに、本物件はグリーンビルディング認証であるLEED^{※3}の認



物流倉庫「Blue Ridge Commerce Center」(テキサス州)

ー本取り組みは、環境貢献型事業売上高の対象ではありませんー

証ランク「Certified」を取得予定です。LEED認証取得には建物のエネルギー効率向上に加え、水資源の効率的な利用、建設活動における汚染防止、室内環境の品質確保など多数の厳しい評価基準があり、これらを満たしています。

・欧州での展開

当社グループは欧州でも事業を展開しており、英国では2棟^{※4}からなる総戸数259戸の分譲マンション「Elephant Park Plot H11B Project」(英国ロンドン市)の開発を行っています。Plot H11B Projectでは低炭素ガラス^{※5}を採用するなど、環境配慮を重視して建材を選定しています。

今後は海外においても環境と企業収益の両立を目指した事業を展開していくことで、2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みを推進していきます。



分譲マンション開発「Elephant Park Plot H11B Project」(英国ロンドン市)

- ※1 カリフォルニア州エネルギー委員会が定める Title 24 Part 6: Building Energy Efficiency Standards
- ※2 RESNET (Residential Energy Services Network) が展開している住宅の省エネ性能を評価する指数
- ※3 LEED (Leadership in Energy & Environmental Design) は建築物の環境性能評価システム
- ※4 タワー棟25階建て、中高層棟11階建て
- ※5 低炭素ガラスとは高いリサイクルガラス含有量と再生可能エネルギー源の組み合わせでつくられたガラス

総合 | 環境貢献型事業の拡大

(環境緑化) 都市公園の質を向上

当社グループの大和リースは、環境緑化事業を展開しています。近年、建物の屋上や壁面のみならず、建物の屋内、外構にも事業範囲を広げており、総合的な緑化事業を行っています。

また、都市公園における公民連携事業を推進し、Park-PFI（公募設置管理制度）や指定管理者制度に積極的に参入しています。民間事業者のノウハウを活かした飲食店・売店などの公園施設の設置や、地域と共に活動する自主事業により賑わいを創出し、地域の価値向上につながる公園の管理・運営を行い、45件^{*}の公園関連事業を展開しています。2026年4月には、千波湖のほとりにある千波公園の一角を「みと好文テラス」（茨城県）として整備し、オープンしました。

大和リースでは、公園を通じて地域の価値向上につながるパークマネジメント事業を推進し、地域と連携しながら持続可能な魅力向上に取り組んでいきます。

※大和リースが、代表企業として実施している案件と協力企業として実施している案件の合計数（2026年4月時点）



「みと好文テラス」（茨城県）

非住宅の木造・木質化を推進 — Future with Wood —

— 本取り組みは、環境貢献型事業売上高の対象ではありません —

当社は、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた新たな重点領域の一つとして「木造・木質建築事業」を掲げ、2025年4月より「Future with Wood 推進部」を立ち上げました。将来の環境貢献型事業につながる取り組みとして、事業横断で木造・木質化を推進しています。

・環境への配慮

建築物の木造・木質化によって、鉄骨造などと比較してGHG排出量の削減に寄与します。また、環境や社会に配慮した持続可能な木材を調達することで、森林資源の循環利用や生物多様性保全に貢献します。

・当社の強み

当社は、鉄骨造建築で培った技術や知見を活かし、鋼材と木材とを適材適所で組み合わせた技術開発に取り組んでいます。木鋼ハイブリッド耐火柱「Dkitto-Column」や、拘束材に集成材を用いた「木鋼ハイブリッドブレース」、木質カーテンウォール「カンタイパネル」の開発により、中高層建築物での木材利用を可能としています。「Dkitto-Column」は、従来の柱材^{※1}と比較^{※2}して、部材製造時のCO₂排出量を1本あたり117kg削減^{※3}できます。

さらに、設計者が意匠・構造・設備を一元管理で木造建築物を設計できる環境を整えるため、2025年6月に木造建築物のBIM^{※4}対応を開始しました。

※1 構造躯体「鉄骨造柱」と耐火被覆材「吹付けロックウール」、下地材「軽量鉄骨ならびに石膏ボード」、仕上げ材「ビニルクロス」で構成する柱材のこと。

※2 9階建ての1階に使用する柱に要求される1.5時間耐火性能を満たすための従来の柱材と、「Dkitto-Column」による比較。（従来の柱は柱高さ3m、柱外角寸法815mmで、「Dkitto-Column」は柱高さ3m、柱外角寸法710mmのもの）

※3 炭素固定量を含む。設計仕様により削減量は異なる。

※4 Building Information Modelingの略称で、デジタルモデリングを使用して初期設計から建設、保守、最終的に廃棄に至るまで、建築資産のライフサイクル全体にわたる情報管理の仕組み。

・農林水産省と協定を締結

当社は、2024年12月には、建築物の木造・木質化を推進することにより、カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーを促進する「カーボンニュートラルの実現に貢献する建築物木材利用促進協定」を農林水産省と締結しました。

・建築事例

当社では、店舗・事務所・介護施設・公共施設など多様な用途において、木造・木質化を提案しています。地産材を活用し木質空間の創出を図った「昭和建设株式会社本社ビル」（福岡県）、「三木市多世代交流施設 HITOTOKIMIKI」（兵庫県）、ウッドデザイン賞2025を受賞した「河村電器産業株式会社つくば工場食堂棟」（茨城県）などを通じて、利用者の快適性向上と環境価値の創出に貢献しています。



「昭和建设株式会社本社ビル」（福岡県）



「三木市多世代交流施設 HITOTOKIMIKI」（兵庫県）



「河村電器産業株式会社つくば工場食堂棟」（茨城県）

Future with Wood（建築物の木造・木質化）

木鋼ハイブリッドブレース

木材と鋼構造を融合したハイブリッド耐火柱「Dkitto-Column」

カンタイパネル